令和５年５月24日
日本体育大学社会貢献推進機構
社会貢献推進事業外部評価委員会

評　価　報　告　書【1】

（令和４年１月～令和４年３月）

社会貢献推進事業評価結果

〈テーマ１　事業方針及び事業計画の設定と反映〉

総評（特出すべき事柄）

「建学の精神」の具現化のためミッション・ヴィジョンを踏まえた事業方針、中長期計画に基づいた事業方針・事業計画が策定され、スポーツを通じた健康で心豊かな社会・地域づくりの実現に向けて様々な事業に取り組んでいる。

令和４年度が中長期計画の最終年度であることから、次期に向けて振り返りをしっかりと行うことが肝要であり、その際取り組み実績だけでなく、取り組みによって得られたアウトカム的な要素についても把握･考察することが対外的に周知するうえで有用であろう。

アフターコロナに向けて、本機構への役割が高まるなか、大学ホームページを始め様々な媒体で魅力的な発信を期待するとともに、学生と大学の関係が一方通行にならないように学生のニーズを把握しながら、関係機関との積極的な情報交換によって得られた幅広い情報を学生に発信してほしい。

〈テーマ２　地域志向の教育課程編成と実践〉

総評（特出すべき事柄）

カリキュラムに「日体大の歴史」「地域社会とスポーツ」「地域福祉Ａ」「地域福祉Ｂ」「地域福祉と社会教育」「地域ボランティア実習」「地域スポーツ演習」が編成され、地域の課題解決に資する積極的な教育課程を実施している。

令和４年度より日体大地域スポーツコーディネーター（CSC）資格「運動部活動指導サポーター」資格制度をスタートさせたことは評価できる。現在国が主導する学校における働き方改革に寄与するもので、大都市では外部移行が先行しているが、世田谷区内の学校では体育大生の学生参加を熱望しているように、地域で担っていく、地域でスポーツを活用していくという意味で、指導サポーターが子どもたちと地域をつないでほしい。また、指導サポーターが各現場で生徒にしっかり対応できるように運動知識の習得だけでなく、人柄や人格の大切さを理解し、学生のキャリア育成につながる良い機会にしてほしい。

人材バンクの登録者数が登録方法の変更はあったものの、前年度比 216％と大幅に増加した点は評価できる。こうした人材バンクの活用は行政でも苦労しているところが多く、人材を募集しても活動場所がなければモチベーションは下がってしまう。世田谷区スポー

ツ振興財団では日体大との連携を望んでおり、このようなニーズを把握し、地域の課題解決につながる派遣先等、学生の活動の場の確保及びボランティア活動を通して学生自身の人格形成に寄与する指導体制に取り組んでほしい。

〈テーマ３　地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進〉

総評（特出すべき事柄）

公開講座「地域のみんなとワイワイ楽しく」でゼミ生が積極的に運営に携わったこと、イベント「あつまれ!バレーボールの森」で女子バレーボール部が指導補助を行ったことを評価する。また、地域に根差した活動に対してサッカー部員に感謝状を授与したことは学生の意識高揚につながる。

東京 2020、WBC やワールドカップ等の大規模イベントがあり、スポーツの関心が高まっている時こそ、運動習慣の定着化が求められる。その意味で、日体大が行う地域での健康増進の活動や体力測定は大きな役割を果たすであろう。

学生の意識が高まってきたからか、隣接する深沢高校生との美化活動など地域で活動する学生が増えている。地域としても学生の活発な活動ができるように協力したい。世田谷区スポーツ振興財団ではオリパラレガシー事業のほか部活動の地域移行のコーディネート役を担っており、日体大生への期待は大きく、協力をお願いしたい。

大学が持つ専門性を活かしながら、地域の方々に学生の様子を見てもらったり、地域の方々にサポートしていただいたり、地域を支える大学であると同時に地域に支えられる大学であることが日体大の一つの特色かもしれない。

《評価委員》　※敬称略

川越孝洋、北神正行、熊坂俊博、栄裕美、鈴木孝之、戸塚昌行、藤野純

以上　７名

令和５年５月24日
日本体育大学社会貢献推進機構
社会貢献推進事業外部評価委員会

評　価　報　告　書【２】

（令和４年度 令和４年４月～令和５年３月）

社会貢献推進事業評価結果

〈テーマ１　事業方針及び事業計画の設定と反映〉

評価の観点		評価Ⅰ平均(※) ()内昨年度	判定の留意点	評価Ⅱ(※)
(1)	建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化	5.0(4.86) 「5」7名	建学の精神、ミッション・ヴィジョンを踏まえた方針であるか	○7名
(2)	中長期的な計画の反映	4.57　(5.0) 「5」4名 「4」3名	事業方針・事業計画が、中長期的な計画を反映しているか	○7名
(3)	学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進	4.57 (4.43) 「5」4名 「4」3名	学生･教職員に周知徹底するための方策が施されているか	○7名
			学外への周知を積極的に展開しているか	○7名

１－１．「評価の観点」の評価の理由

（１）　建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化

事業方針及び事業計画は建学の精神やミッション･ヴィジョンを踏まえて策定されている。また、事業計画は項目ごとに分かりやすく設定されている。

（２）中長期的な計画の反映

事業計画は基本方針及び活動方針を実現すべく、グランドデザインとの整合を取りながら立案されている。また、中期計画の振り返りを行っている。

（３）学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進

本機構の取り組みについて、自己媒体中心であるが多様な方法を取り入れて学内外に広く周知している。

１－２．テーマ１についての総評

「建学の精神」の具現化に向け、スポーツを通じた健康で心豊かな社会・地域づくりの実現に向け様々な事業に取り組んでいる。スポーツに関する取り組みはSDGｓにつながるもので、幅広い視点をもった計画となっている。

中長期的な計画は部分的に事業方針・事業計画に反映できていないものの、評価の観点を達成するための取り組みとして評価できる。

学生には独自のポータルサイトを活用し、学生一人ひとりに情報が届く仕組みは評価する。
引き続き、建学の精神、ミッション・ヴィジョンを踏まえた事業展開を期待する。

１－３．改善・向上・充実のためのご意見

課題を挙げるとすれば、各界各層の意識や個人内格差を意識した計画と展開が望まれる。令和４年度は中期計画の最終年度にあたり振り返りがなされたが、次期計画に向けてさらに充実させるためには、なぜ達成できなかったのか（目標設定、取り組みの方法、ニーズとの照合等）、取り組み実績だけでなく取り組みによって得られるアウトカム的な指標を持ち、大学や地域の環境変化を見通すこと（例えば CSC 資格制度と学校部活動の地域移行や総合型地域スポーツクラブの創設との関連性）を検討してほしい。

CSC 資格制度は学校部活動の地域移行を踏まえて行政・地域団体等と連携を図り、拡充に向け取り組んでほしい。学校部活動の地域移行には世田谷区スポーツ振興財団が様々な形で関わっているので、日体大とも連携を図っていきたい。

また、総合型地域スポーツクラブの創設が検討されなかったと報告書にあるが、引き続き創設に向けた検討やスポーツ観戦機会の提供（「見るスポーツ」は「するスポーツ」に発展する可能性がある）などにより、更なる地域貢献を期待する。

４年間という限られた学生生活の中で、体育大学の専門性と豊かな人材を活かし、学生が主体的に参画できるような情報を取得・発信してその活動を拡げてほしい。

〈テーマ２　地域志向の教育課程編成と実践〉

評価の観点		評価Ⅰ平均(※) ()内昨年度	判定の留意点	評価Ⅱ(※)
(1)	地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成	4.57 (4.43) 「5」4 名 「4」3 名	地域の課題解決に資する取り組みを推進することの意義を理解させる教育内容が設定されているか	○7 名
(2)	ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実	4.71 (4.43) 「5」5 名 「4」2 名	地域の課題解決に資する取り組みに学生が参画する機会を設けているか	○7 名

２－１．「評価の観点」の評価の理由

（１） 地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成

地域の課題解決に資する積極的な教育課程が実施され、CSC 資格制度の要項を改正するなど拡充に向けて取り組んでいる。CSC 資格制度の導入は地域から求められる学生の質を大学側が担保する新しい仕組みとして評価できる。今年度は９名に資格が付与された。

（２） ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実

コロナ禍の鎮静化に伴い、地域や団体からの依頼が増えるとともに人材バンク登録も増え、学生の意識や地域住民からの評価も高まっている。学校現場等での体験を今後の大学生活に活かす取

り組みがされている。

２－２．テーマ２についての総評

学内での検討を踏まえた取り組みが着実に実施されており、評価の観点を達成するための十分な内容であると評価できる。

令和４年度に CSC 資格制度「運動部活動指導サポーター」がスタートしたが、今年度の資格取得状況（９名）はやや少ないように感じる。今後はその活用と資格取得者数を増やすことが課題であろう。この制度は現在国が主導する学校の働き方改革に大きく寄与するものであり、「地域ボランティア実習」等の授業で学内での意義を含めた周知と学外での活用を期待する。また、令和５年度には児童スポーツ教育学部においても「運動部活動指導サポーター」「児童体育活動サポーター」「幼児運動遊びサポーター」がスタートするが、プレ・ゴールデンエイジ期を含むゴールデンエイジ期を対象とした制度の充実を図ったことは興味深く、今後の評価、分析結果を注視したい。

コロナ禍でも人材バンク登録者の増加と独自のポータルサイトを活用するなどして、多くの学生が地域社会の要請に応じて活動したことは頼もしい。地域のニーズをどのように把握するのか、学生が無理なく気楽に参加できるにはどうしたらよいか見えてきた課題をクリアしながら、地域貢献活動の取り組みの拡充を期待する。

２－３．改善・向上・充実のためのご意見

資料によるボランンティア活動の実績は人材バンク登録だけでなく、ゼミや部活動による参加や個人活動も含まれるが、人材バンク登録者の活動状況（回数、内容、満足度）やアルバイトを含む学生全体の活動状況を分析することで、ボランティア活動の拡充のヒントが得られるのではないか。

地域貢献に取り組む学生ボランティア活動については、学生の意識や評価が高まってきていることでもあり、今後も継続・充実を図るには、報告書にあるようにボランティア活動の時間の確保が課題となるが、学生生活自体に影響を与えることのないようバランスをとることが肝要であり、大学には時間割を工夫するなどして一定時間の確保の検討をお願いしたい。

また、地域と連携した取り組みである「認知症サポーター講習」や「気づきの和」について報告書に記述がないが、地域から高く評価されている取り組みを自己点検・評価の対象にするなどして地域の方々に周知できるよう検討を願う。

最後に、大学の社会的使命（教育、研究、社会貢献）のうち、社会貢献がさらに発展・充実するには、本委員会を通していろいろな角度からいただいた意見を今後につなげて、学生が多様な社会貢献活動を通して人として成長できるような仕組みを地域と連携してつくっていくことである。

〈テーマ３　地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進〉

評価の観点		評価Ⅰ平均(※) ()内昨年度	判定の留意点	評価Ⅱ(※)
(1)	地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発	4.71 (4.57) 「5」5 名 「4」2 名	研究機関等と連携して地域課題を抽出し、その研究成果をプログラム開発に生かしているか	○7 名
			地域社会からの要請を取り入れたプログラム開発を推進しているか	○7 名
(2)	人的・物的資源を活かした公開講座等の実施	4.86 (4.57) 「5」6 名 「4」1 名	大学が有する人材等の資源を活用して、地域の課題解決に資する公開講座等を開講しているか	○7 名
(3)	地域の美化、防災力向上への取り組みの推進	4.71 (4.29) 「5」5 名 「4」2 名	地域の美化に努めるとともに、地域社会と連携して防災力の向上に努めているか	○7 名
(4)	地方自治体との連携強化の支援	4.86 (4.43) 「5」6 名 「4」1 名	学校法人が協定を結ぶ自治体と、地域の体育・スポーツ及び健康づくりの分野で相互の振興を図る活動に対する支援を行っているか	○7 名

３－１．各「評価の観点」の理由

（１）地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発

地域の課題解決に向けて体育研究所との連携や地域からの要請を取り入れたプログラムの開発と実施において、大学が有する資源を活用して取り組んでいる。体力測定は継続的に実施し、地域住民の健康を支える活動として信頼を得ており、学術的な研究にも役立てている。

（２）人的・物的資源を活かした公開講座等の実施

公開講座等の人材活用や施設開放は持てる資産を有効に活用している。日体大の特色（強み）を活かした各種公開講座や日体大スポーツフェスタを実施して参加者からの好評を得た。

令和５年度公開講座において、地域自治体のスポーツ推進計画を踏まえて企画を募集して地域課題解決に取り組んでいくというプロセスを採用したことは、参画する学生にとっても有用である。

（３）地域の美化、防災力向上への取り組みの推進

美化活動、防災力の向上に関わる活動は継続的に取り組んでいる。特に防災訓練は自治体、地域と連携して取り組み、大学のハード面、ソフト面の両者を活用した特徴のある事業として評価する。

（４）地方自治体との連携強化の支援

自治体との協定に基づき各種事業を継続的に実施している。

３－２．テーマ３についての総評

地域の要請を踏まえながら公開講座、日体大スポーツフェスタ等各学部の有する特徴や人的資源や施設を活用した取り組みが行われていることは評価できる。特に日体大スポーツフェスタは子どもの体力向上や子どもの興味・関心を拡げ、演技披露や運営においては学生の主体性が発揮できる有意義な取り組みであり、さらなる拡充を期待する。

両キャンパス周辺の環境美化、地域防災力の向上にも地道に取り組んでおり評価できる。高齢化社会における自助・共助の観点からも日体大の専門性を活かして若い力を発揮させてほしい。

また、地域自治体と連携した「地域防災の担い手育成プログラム」や公開講座の企画にあたって自治体のスポーツ推進計画を参酌する等、事業の拡充を図っている。

引き続き、地域住民の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施、例えば長年行われている体力測定の経年変化から得られる結果から見えてきた課題を体力づくりにつなげていくなど、日体大が持つ資源（人、モノ）をフルに活用して地域との連携活動を推進してほしい。

３－３．改善・向上・充実のためのご意見

今後の改善向上策が報告書に示されており、地域社会貢献活動を多面的にとらえ、大学と地域との協働、さらなる魅力ある活動が地域住民からの信頼を厚くするものと期待できる内容であるが、同時に参画意識が拡大することを期待する。

体育研究所との連携による体力測定は今後も継続してもらいたいが、学内の豊富な資源を活用した新たなプログラム開発にも取り組んでいくなど、全学的な取り組みへの体制づくり等を期待する。その際自治体のニーズをどう取り込むのか、大学と双方向からのアプローチが必要であろうし、全国展開している地域活動の成果を地元地域に還元できるとよい。

研究機関との連携については研究機関を通した産学共同なども積極的に検討して、体力測定以外の活動を拡げてもらいたい。また、IT 企業等との連携を模索し、DX を活用した事業展開を地域の課題解決に向けた取り組みに活用するなどし、全国の自治体連携と支援につなげてもらいたい。

横浜市の第三期スポーツ推進計画では「スポーツを通じた健康増進」「スポーツを通じた共生社会の実現」「スポーツによる賑わいづくり」の３つを目標に掲げている。ダイバーシティ＆インクルージョンの視点が求められる社会情勢のなか、スポーツ施策においても「スポーツを通じた共生社会の実現」はますます重要となっていくものと考える。年齢や性別や障害の有無、国籍に関わらず誰もがスポーツに親しめる環境づくりに寄与するような取り組みにも期待する。

スポーツ分野での地域貢献はもとより、今後は災害時における学生の地域支援が求められると考える。地域の防災力強化に貢献するためには、学生への意識啓発や部活動単位・大学寮単位等、継続性のある取り組みが必要と考えるので検討してほしい。

(※)評価について

１．評価Ⅰについて

「評価Ⅱ」を踏まえ、基準・テーマを達成するための取り組みとして、評価の観点に対応した内容であるかどうか、委員が以下のとおり 5 段階で総合的に評価したものの平均値を記載している。

評価	内　容
5	評価の観点を達成するための取り組みとして、十分にふさわしい内容であると評価できる。
4	評価の観点を達成するための取り組みとして評価できる。
3	評価の観点を達成するためにはさらなる努力が必要である。
2	評価の観点を達成するための取り組みとしてはふさわしいと言えない。
1	まったく対応できていない。

２．評価Ⅱについて

評価の観点から、その判定にあたっての留意点の内容が適切に対応できていると判断できる場合は「○」、対応していないと判断される場合は「×」、どちらともいえない場合は「△」として、委員が評価した○×△の数を記載している。

《評価委員》　※敬称略

川越孝洋、北神正行、熊坂俊博、栄裕美、鈴木孝之、戸塚昌行、藤野純　以上 7 名